

令和 5 年度 松山市財政事情の公表

●一般会計の実質収支は66年連続で黒字、実質単年度収支は赤字

実質収支は28 億 1 千万円で、昭和33年度から66年連続で黒字を確保。

実質単年度収支は、子育て・教育環境の充実や物価高騰対策、令和5年6月 30 日からの大雨による災害復旧の経費等に財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などで13億4千万円の赤字

(単位:千円)		5 年度	【参考】4年度
最終予算額		246, 079, 098	233, 791, 320
歳入 (A)		223, 947, 433	214, 997, 245
歳出 (B)		218, 962, 098	209, 691, 325
形式収支 (C)=(A)-(B)		4, 985, 335	5, 305, 920
翌年度へ繰り越す財源 (D)		2, 180, 187	1, 512, 061
実質収支 (E)=(C)-(D)		2, 805, 148	3, 793, 859
単年度収支 (F)		△ 988, 711	570, 760
積立金 (G)		1, 650, 000	100, 000
繰上償還金 (H)		0	0
積立金取崩額 (I)		2, 000, 000	2, 000, 000
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)		△ 1, 338, 711	△ 1, 329, 240

実質収支

その年度の実質的な収支
形式収支(歳入－歳出)から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額

実質単年度収支

前年度からの収支の累積や基金への積立・取崩の影響を除いたもの
単年度収支(実質収支－前年度実質収支)に、実質的な黒字要素(財政調整基金積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を差し引いた額

●一般会計の歳入総額は 89.5億円増、歳出総額は 92.7 億円増

【歳入】 89億5千万円(4.2%)の増 (R4決算と比較)

増	地方交付税	21 億 6 千万円	(普通交付税+20.5 億円、特別交付税+1.2 億円)
	市債	19億 3 千万円	(教育施設整備事業債+11.9 億円、消防施設債+4.5 億円、住宅建設債+3.8億円等)
	繰入金	17 億円	(減債基金+18 億円、21世紀松山創造基金+4.7 億円等)
	市税	10 億円	(個人市民税+5.8 億円、固定資産税+3.3 億円等)
減	県支出金	10億 6 千万円	(商工振興費県補助金△6.1 億円、感染症対策費県補助金△5.3 億円等)

【歳出】 92億 7 千万円(4.4%)の増

増	民生費	62 億 2 千万円	(非課税世帯等への物価高騰支援給付金+29.7 億円、障害福祉サービス+11.3 億円 こども医療費助成+5.3 億円、低所得世帯へのこども加算給付金+4.3 億円、 出産世帯への支援などの少子化対策+2.8 億円等)
	教育費	18 億 6 千万円	(小・中学校の長寿命化やバリアフリー改修+16.8 億円等)
	土木費	18 億 2 千万円	(道路照明のLED 化+3.9 億円、市営住宅建替+3.4 億円、駅前広場整備+2.6 億円等)
減	衛生費	38 億 8 千万円	(コロナワクチン接種△20.3 億円、感染症対策△19.1 億円、はびまるの丘整備+2.6 億円等)
	商工費	3 億 7 千万円	(まつやまに泊まろうキャンペーン△6.6 億円、プレミアム付商品券△1.3 億円、 インバウンド対策強化+1.5 億円等)

※緑字は、特徴的なもの

●市全体の市債残高は 84 億 9 千万円減、2.9%減で、過去 24 年(平成 11 年度以降)で最少

一般会計	1,604 億 3 千万円	△ 48 億円(△2.9%)
特別会計	27 億円	△ 4 億 2 千万円(△13.4%)
企業会計	1,238 億 1 千万円	△ 32 億 7 千万円(△2.6%)
合 計	2,869 億 5 千万円	△84 億 9 千万円(△2.9%)

●健全な財政運営へのガイドラインの数値基準 括弧内は R4 年度決算の数値

- ・財政調整基金比率 17.5%←(16.4%)改善 数値基準 10%以上を確保
- ・経常収支比率 89.6%←(89.7%)改善 中核市の平均値程度 (参考 R4 年度中核市平均 92.0%) 財政構造の弾力性を表す指標



将来への負担を減らし、財政的な体力を蓄えた財政体質を堅持している

令和5年度 財政事情の公表

松山市の財政

(目 次)

・公表の概要	1
・令和 5 年度決算額(総括)	2
・一般会計款別予算及び収支決算状況(歳入・歳出)	4
・一般会計性質別歳出決算状況	8
・特別会計予算及び収支決算状況	10
・松山市の財政状況(一般会計)	12
・市債の状況	13
・市有財産の状況	14
・健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書	15

令和5年度 松山市財政事情の公表

本市では、市民の皆様に納めていただいた税金や国・県からの補助金、市債(市の借金)の使い道などの財政事情について、条例に基づき毎年7月と10月に公表しています。

令和5年度の一般会計は、全力を挙げて取り組んだ物価高騰への対策や子育て・教育環境の充実、大雨による災害からの復旧などを反映し、歳入・歳出共に、過去3番目の大きさとなりました。

歳入では、地方交付税が、前の年度より21億6,366万円、9%増加しました。また、個人市民税が個人所得の増加等に伴い前年度比2.3%増となったのをはじめ、固定資産税が家屋の新增築等により前年度比1.1%増となるなど、市税全体で、過去最高であった前年度を更に10億253万円、1.4%上回り、2年連続で過去最高の収入額を更新しました。

歳出では、市民のくらしを守り、経済を守るため、低所得世帯に国の給付金をいち早くお届けしたほか、プレミアム付商品券を発行するなど、物価高騰対策を全力で推し進めました。また、子育て世帯の経済的な負担を減らし、安心して出産・子育てができる環境づくりをはじめ、小学校・中学校の校舎の長寿命化など、子育て・教育環境を充実させました。さらに、そのほかの公約関連事業など、各分野にわたる施策に積極的に取り組みました。

一般会計の実質収支は、28億515万円となり、66年連続で黒字を確保しました。実質単年度収支は、子育て・教育環境の充実や物価高騰対策、災害復旧の費用などに財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などにより、13億3,871万円の赤字となりました。

市債残高は、教育債や、消防債が増加したものの、将来負担を軽減するため新たな借入を抑制し、計画的な償還に努めたことにより、特別会計と企業会計を合わせた市全体で、前の年度より2.9%減少しました。

「健全な財政運営へのガイドライン」の指標のうち、「財政調整基金比率」は、前の年度から1.1ポイント増の17.5%で、目標値である標準財政規模の10%以上を確保しています。「経常収支比率」は89.6%で、前の年度から0.1ポイント改善しました。

以上のことから、令和5年度決算でも、財政運営の健全性は一定確保できていると考えています。市民の皆様には、市の財政事情を一層ご理解いただくとともに、今後とも市政運営にご協力をお願いいたします。

令和6年7月 松山市長 野 志 克 仁

令和5年度 決算額（総括）

1 一般会計

（単位：千円、％）

区 分	5年度 (ア)	4年度 (イ)	差引 (ウ)=(ア)-(イ)	伸率 (ウ)/(イ)
最終予算額	246,079,098	233,791,320	12,287,778	5.3
収入済額 (A)	223,947,433	214,997,245	8,950,188	4.2
支出済額 (B)	218,962,098	209,691,325	9,270,773	4.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	4,985,335	5,305,920	△ 320,585	△ 6.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,180,187	1,512,061	668,126	44.2
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,805,148	3,793,859	△ 988,711	△ 26.1
単年度収支 (F)	△ 988,711	570,760	△ 1,559,471	△ 273.2
積立金 (G)	1,650,000	100,000	1,550,000	1,550.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩額 (I)	2,000,000	2,000,000	0	0.0
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,338,711	△ 1,329,240	△ 9,471	△ 0.7

2 特別会計

（単位：千円）

区 分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
5年度	168,976,629	166,923,120	160,458,606	6,464,514
4年度	169,551,947	167,573,671	160,240,532	7,333,139

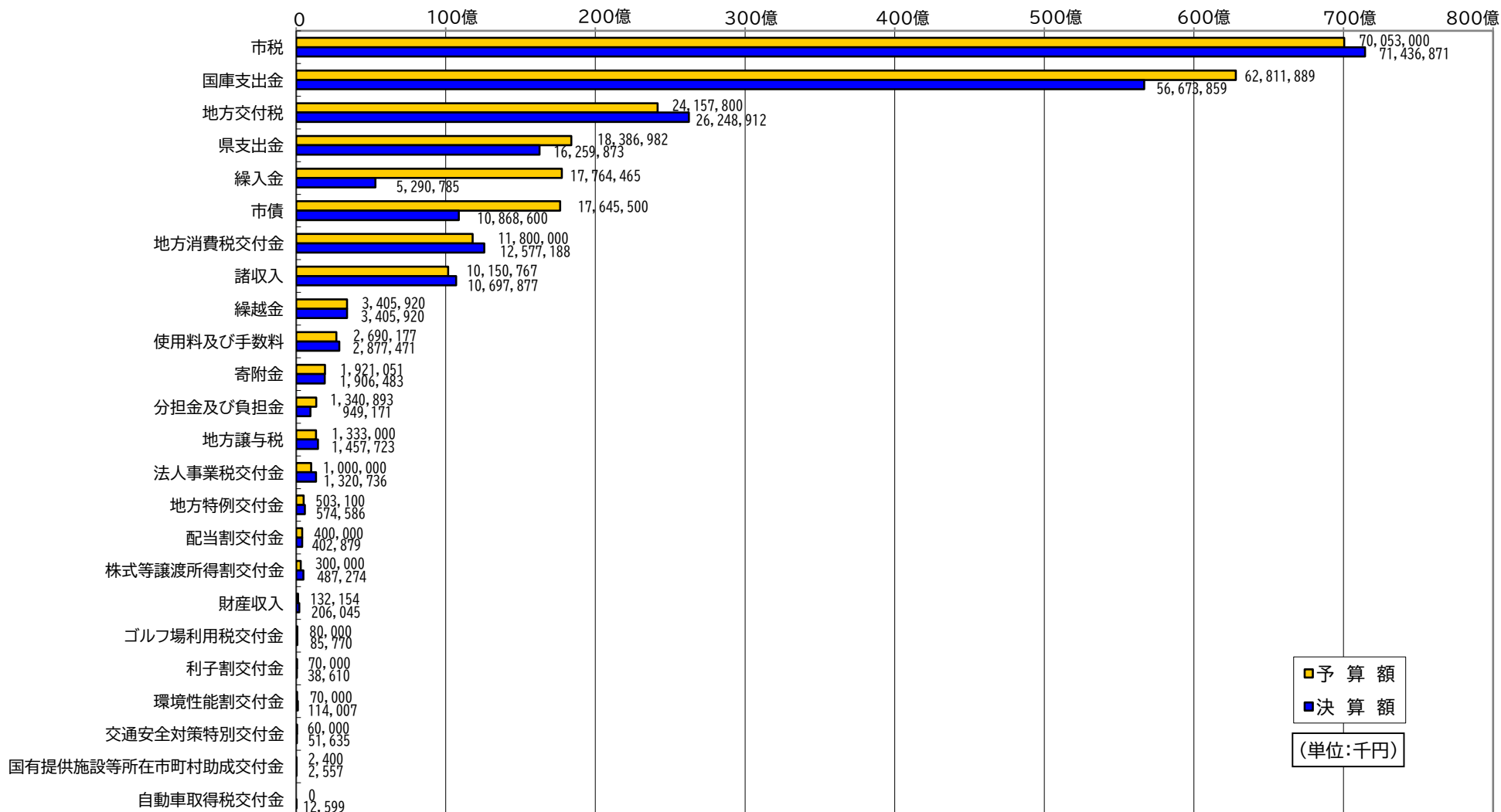
令和 5 年 度
決 算 状 況（ 詳 細 ）

一般会計款別予算及び収支決算状況

一般会計歳入歳出予算に対する執行状況は以下のとおり。

【歳入】

市税収入は、予算額に対し、その収入割合が102.0%で、13億8,387万円上回り、また、地方交付税は108.7%で、20億9,111万円上回った。一方、決算収支を考慮した上で、繰入金は財政調整基金等の取崩しの一部を取り止めたことなどにより、歳入全体では予算額を221億3,167万円下回り、収入割合は91.0%となった。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 入】

(単位:千円、%)

款	令和5年度						増減率	令和4年度				
	予算額	決算額(A)	予算に対する増減	収入割合	(A)の構成比	増減額(A)-(B)		予算額	決算額(B)	予算に対する増減	収入割合	(B)の構成比
○ 市税	70,053,000	71,436,871	1,383,871	102.0	31.9	1,002,534	1.4	68,972,000	70,434,337	1,462,337	102.1	32.8
国庫支出金	62,811,889	56,673,859	△ 6,138,030	90.2	25.3	451,715	0.8	63,521,081	56,222,144	△ 7,298,937	88.5	26.2
地方交付税	24,157,800	26,248,912	2,091,112	108.7	11.7	2,163,660	9.0	21,145,000	24,085,252	2,940,252	113.9	11.2
県支出金	18,386,982	16,259,873	△ 2,127,109	88.4	7.3	△ 1,059,820	△ 6.1	19,372,582	17,319,693	△ 2,052,889	89.4	8.1
○ 繰入金	17,764,465	5,290,785	△ 12,473,680	29.8	2.4	1,704,064	47.5	15,415,411	3,586,721	△ 11,828,690	23.3	1.7
市債	17,645,500	10,868,600	△ 6,776,900	61.6	4.9	1,934,787	21.7	13,810,300	8,933,813	△ 4,876,487	64.7	4.2
地方消費税交付金	11,800,000	12,577,188	777,188	106.6	5.6	△ 29,317	△ 0.2	11,000,000	12,606,505	1,606,505	114.6	5.9
○ 諸収入	10,150,767	10,697,877	547,110	105.4	4.8	877,512	8.9	9,169,516	9,820,365	650,849	107.1	4.6
○ 繰越金	3,405,920	3,405,920	0	100.0	1.5	337,007	11.0	3,068,913	3,068,913	0	100.0	1.4
○ 使用料及び手数料	2,690,177	2,877,471	187,294	107.0	1.3	64,644	2.3	2,676,889	2,812,827	135,938	105.1	1.3
○ 寄附金	1,921,051	1,906,483	△ 14,568	99.2	0.9	846,345	79.8	972,243	1,060,138	87,895	109.0	0.5
○ 分担金及び負担金	1,340,893	949,171	△ 391,722	70.8	0.4	206,095	27.7	819,731	743,076	△ 76,655	90.6	0.3
地方譲与税	1,333,000	1,457,723	124,723	109.4	0.7	12,180	0.8	1,284,590	1,445,543	160,953	112.5	0.7
法人事業税交付金	1,000,000	1,320,736	320,736	132.1	0.6	128,598	10.8	1,000,000	1,192,138	192,138	119.2	0.6
地方特例交付金	503,100	574,586	71,486	114.2	0.3	4,569	0.8	526,413	570,017	43,604	108.3	0.3
配当割交付金	400,000	402,879	2,879	100.7	0.2	42,896	11.9	220,000	359,983	139,983	163.6	0.2
株式等譲渡所得割交付金	300,000	487,274	187,274	162.4	0.2	190,896	64.4	400,000	296,378	△ 103,622	74.1	0.1
○ 財産収入	132,154	206,045	73,891	155.9	0.1	62,122	43.2	124,151	143,923	19,772	115.9	0.1
ゴルフ場利用税交付金	80,000	85,770	5,770	107.2	0.0	△ 1,161	△ 1.3	80,000	86,931	6,931	108.7	0.0
利子割交付金	70,000	38,610	△ 31,390	55.2	0.0	△ 21,389	△ 35.6	80,000	59,999	△ 20,001	75.0	0.0
環境性能割交付金	70,000	114,007	44,007	162.9	0.1	26,514	30.3	70,000	87,493	17,493	125.0	0.0
交通安全対策特別交付金	60,000	51,635	△ 8,365	86.1	0.0	△ 6,847	△ 11.7	60,000	58,482	△ 1,518	97.5	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,400	2,557	157	106.5	0.0	△ 16	△ 0.6	2,500	2,573	73	102.9	0.0
自動車取得税交付金	0	12,599	12,599	-	0.0	12,599	-	0	0	0	-	0.0
歳入合計	246,079,098	223,947,433	△ 22,131,665	91.0	100.0	8,950,188	4.2	233,791,320	214,997,245	△ 18,794,075	92.0	100.0

・○印は自主財源。決算額の内、自主財源 96,770,623千円(43%)、依存財源 127,176,808千円(57%)

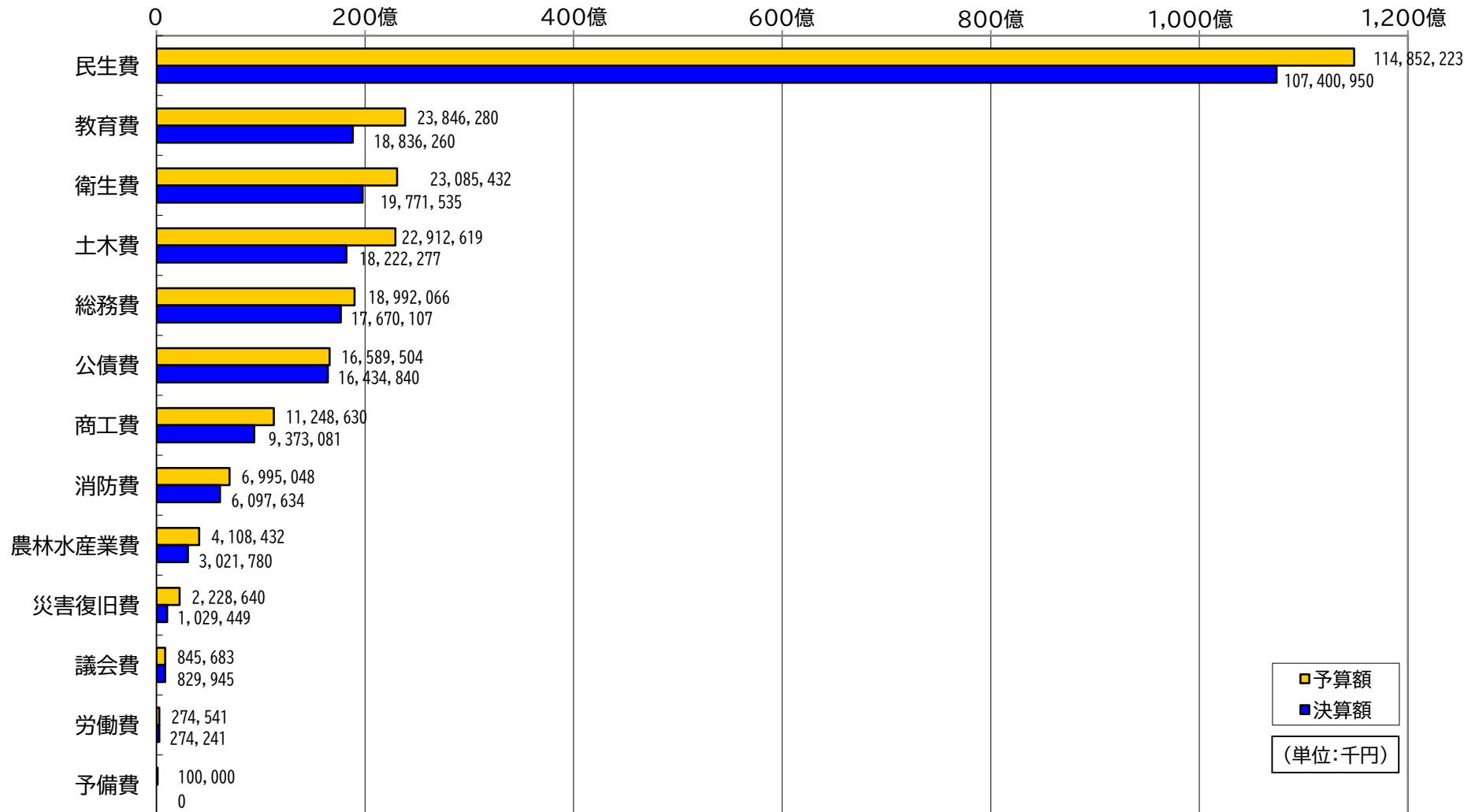
・予算額は、当初予算額に令和4年度からの繰越予算額を加え、各議会での議決(補正予算)と、市長の専決処分により変更した最終確定額。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行などの影響で、予算額に対し、執行率は89.0%となった。
 なお、翌年度へ繰り越す事業額は合計で131億6,933万円(5.4%)となり、歳出の実質残額は、
 139億4,767万円、この場合の執行率は94.3%となる。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

(単位:千円、%)

款	令和5年度					増減額(A) - (B)	増減率	令和4年度				
	予算額	決算額(A)	不用額	執行率	(A)の構成比			予算額	決算額(B)	不用額	執行率	(B)の構成比
民生費	114,852,223	107,400,950	(1,749,186) 7,451,273	93.5	49.1	6,220,201	6.1	109,667,409	101,180,749	(349,971) 8,486,660	92.3	48.3
教育費	23,846,280	18,836,260	(3,891,503) 5,010,020	79.0	8.6	1,857,642	10.9	19,766,067	16,978,618	(1,575,575) 2,787,449	85.9	8.1
衛生費	23,085,432	19,771,535	(757,803) 3,313,897	85.6	9.0	△ 3,877,663	△ 16.4	27,953,564	23,649,198	(1,436,500) 4,304,366	84.6	11.3
土木費	22,912,619	18,222,277	(3,602,337) 4,690,342	79.5	8.3	1,815,267	11.1	20,248,521	16,407,010	(3,110,961) 3,841,511	81.0	7.8
総務費	18,992,066	17,670,107	(104,369) 1,321,959	93.0	8.1	1,832,622	11.6	17,259,233	15,837,485	(48,575) 1,421,748	91.8	7.6
公債費	16,589,504	16,434,840	(0) 154,664	99.1	7.5	△ 101,201	△ 0.6	16,866,926	16,536,041	(0) 330,885	98.0	7.9
商工費	11,248,630	9,373,081	(833,837) 1,875,549	83.3	4.3	△ 371,292	△ 3.8	10,911,833	9,744,373	(30,000) 1,167,460	89.3	4.6
消防費	6,995,048	6,097,634	(745,500) 897,414	87.2	2.8	856,186	16.3	5,812,750	5,241,448	(8,890) 571,302	90.2	2.5
農林水産業費	4,108,432	3,021,780	(754,684) 1,086,652	73.6	1.4	361,086	13.6	3,429,947	2,660,694	(417,736) 769,253	77.6	1.3
災害復旧費	2,228,640	1,029,449	(730,113) 1,199,191	46.2	0.5	694,258	207.1	603,429	335,191	(240,776) 268,238	55.5	0.2
議会費	845,683	829,945	(0) 15,738	98.1	0.4	42,124	5.3	821,203	787,821	(0) 33,382	95.9	0.4
労働費	274,541	274,241	(0) 300	99.9	0.1	△ 58,455	△ 17.6	350,438	332,696	(0) 17,742	94.9	0.2
予備費	100,000	0	(0) 100,000	0.0	0.0	0	0.0	100,000	0	(0) 100,000	0.0	0.0
歳出合計	246,079,098	218,962,098	(13,169,332) 27,117,000	89.0	100.0	9,270,773	4.4	233,791,320	209,691,325	(7,218,984) 24,099,995	89.7	100.0

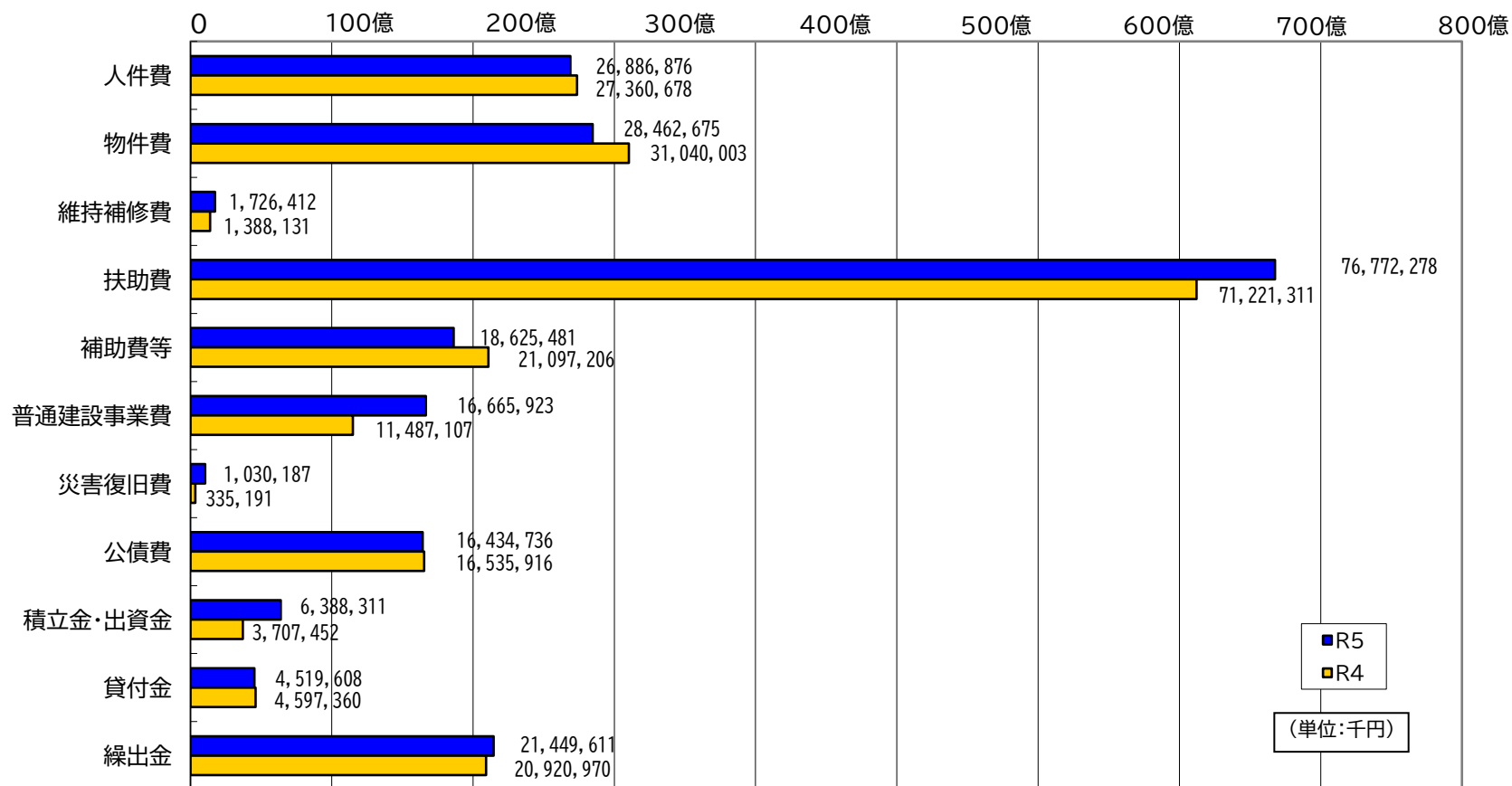
・不用額欄の()書きは、翌年度への繰越事業費で内数を表す。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。 ・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計性質別歳出決算状況

新型コロナウイルスワクチン接種や感染症対策費用が減少したことなどにより、物件費が約26億円、補助費等が約25億円減少した。

一方で、物価高騰対策のため住民税非課税世帯へ支援金を給付したことや、障がい福祉サービスの利用者の増加などにより、扶助費が約56億円の増となった。



一般会計性質別歳出決算状況

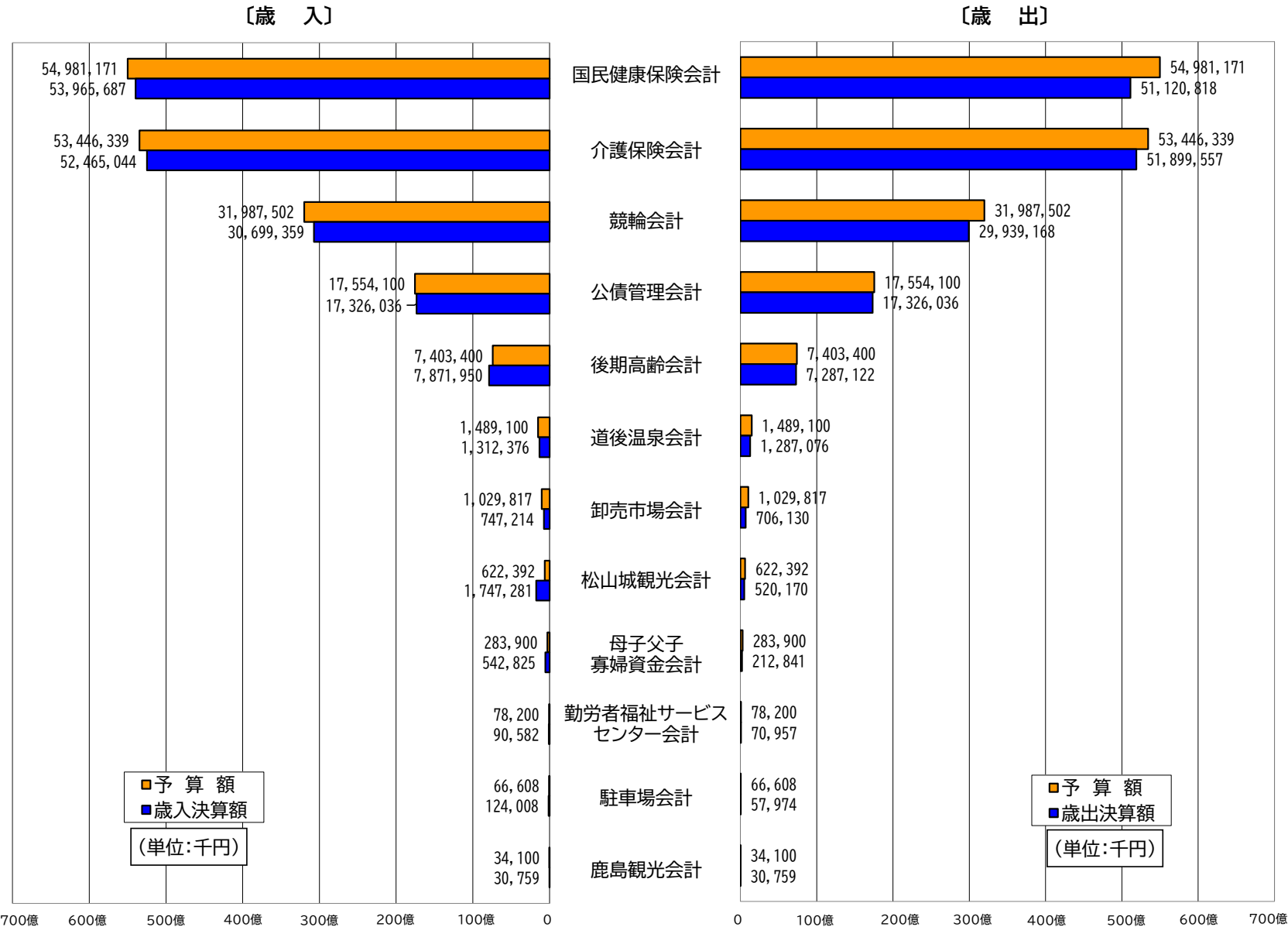
(単位:千円、%)

区 分		5年度	構成比	4年度	構成比	差引	伸率
人 件 費		26,886,876	12.3	27,360,678	13.0	△ 473,802	△ 1.7
物 件 費		28,462,675	13.0	31,040,003	14.8	△ 2,577,328	△ 8.3
維 持 補 修 費		1,726,412	0.8	1,388,131	0.7	338,281	24.4
扶 助 費		76,772,278	35.1	71,221,311	34.0	5,550,967	7.8
補 助 費 等		18,625,481	8.5	21,097,206	10.1	△ 2,471,725	△ 11.7
普通建設事業費		16,665,923	7.6	11,487,107	5.5	5,178,816	45.1
内 訳	補 助	7,729,243	3.5	5,633,968	2.7	2,095,275	37.2
	市 単 独	7,748,383	3.5	4,912,181	2.3	2,836,202	57.7
	国県負担金等	1,188,297	0.5	940,958	0.4	247,339	26.3
災 害 復 旧 費		1,030,187	0.5	335,191	0.2	694,996	207.3
公 債 費		16,434,736	7.5	16,535,916	7.9	△ 101,180	△ 0.6
積 立 金 ・ 出 資 金		6,388,311	2.9	3,707,452	1.8	2,680,859	72.3
貸 付 金		4,519,608	2.1	4,597,360	2.2	△ 77,752	△ 1.7
繰 出 金		21,449,611	9.8	20,920,970	10.0	528,641	2.5
合 計		218,962,098	100.0	209,691,325	100.0	9,270,773	4.4

注) 構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

特別会計予算及び収支決算状況

令和4年度と比較し、介護保険会計が、保険給付費の増に伴う支払基金交付金や繰入金の増等により、収入済額が約10.9億円、支出済額が15.6億円の増、競輪会計が、前年度と比べ本場開催日数が少ないことに伴う車券販売金の減等により、収入済額・支出済額共に約10.0億円の減となった。特別会計全体では、収入済額が約6.5億円の減少、支出済額が約2.2億円の増加となった。



特別会計予算及び収支決算状況

(単位:千円)

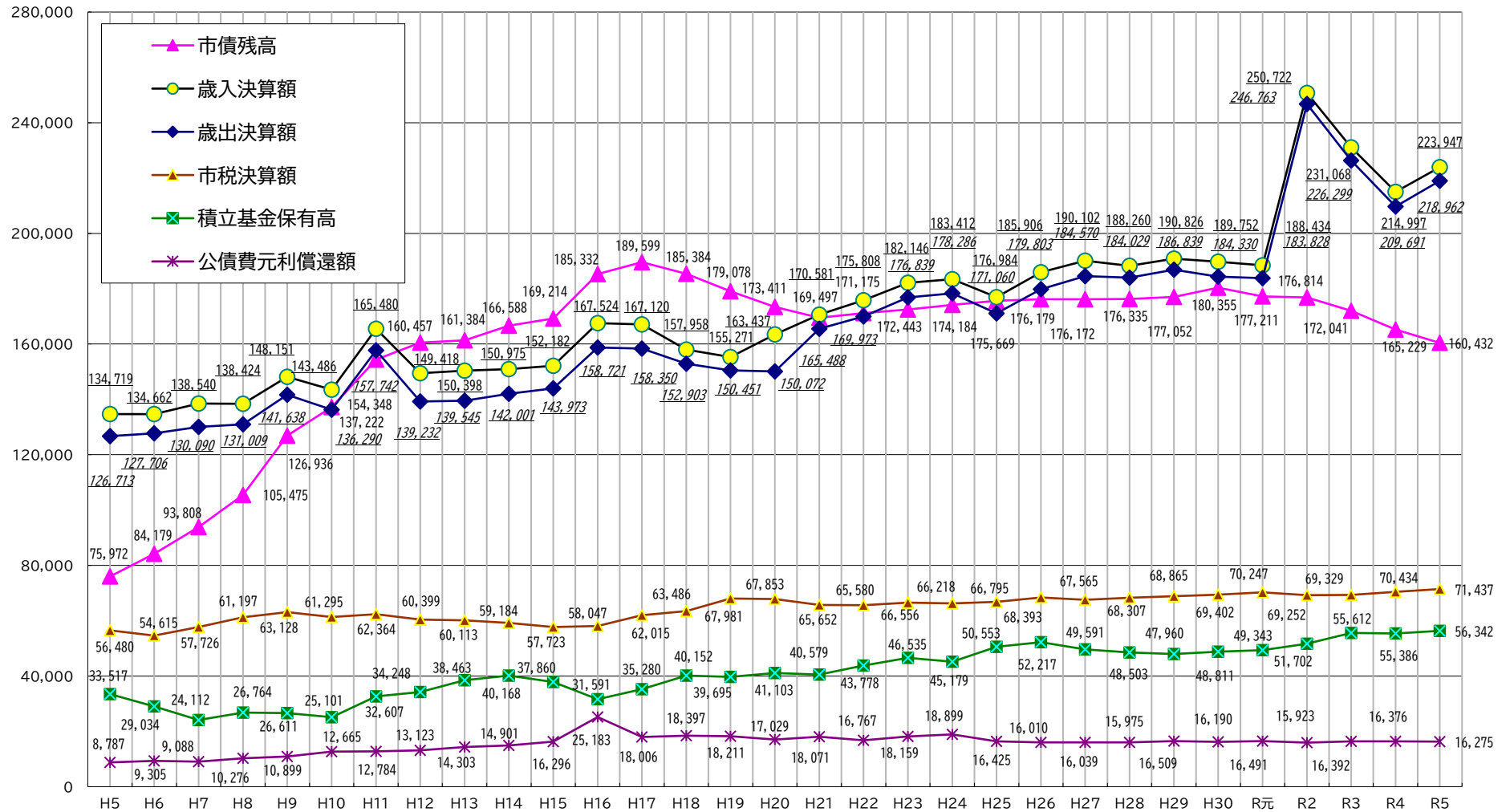
会 計 名	年 度	予 算 額	収入済額(A)	支出済額(B)	差 引 額 (A)－(B)	会 計 名	年 度	予 算 額	収入済額(A)	支出済額(B)	差 引 額 (A)－(B)
国民健康保険会計	5	54,981,171	(5,090,015) 53,965,687	51,120,818	2,844,869	松 山 城 観 光 会 計	5	622,392	(0) 1,747,281	520,170	1,227,111
	4	54,209,661	(5,119,296) 54,885,491	51,542,322	3,343,169		4	520,227	(0) 1,618,214	432,813	1,185,401
	対前年比	101.4%	98.3%	99.2%	85.1%		対前年比	119.6%	108.0%	120.2%	103.5%
介 護 保 険 会 計	5	53,446,339	(8,141,201) 52,465,044	51,899,557	565,487	母 子 父 子 寡 婦 資 金 会 計	5	283,900	(12,707) 542,825	212,841	329,984
	4	53,294,206	(7,812,689) 51,377,696	50,340,231	1,037,465		4	267,200	(13,397) 524,605	191,155	333,450
	対前年比	100.3%	102.1%	103.1%	54.5%		対前年比	106.3%	103.5%	111.3%	99.0%
競 輪 会 計	5	31,987,502	(0) 30,699,359	29,939,168	760,191	勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 会 計	5	78,200	(6,961) 90,582	70,957	19,625
	4	33,360,938	(0) 31,700,294	30,937,458	762,836		4	79,700	(6,962) 94,697	73,409	21,288
	対前年比	95.9%	96.8%	96.8%	99.7%		対前年比	98.1%	95.7%	96.7%	92.2%
公 債 管 理 会 計	5	17,554,100	(16,434,736) 17,326,036	17,326,036	0	駐 車 場 会 計	5	66,608	(0) 124,008	57,974	66,034
	4	17,853,700	(16,535,916) 17,532,716	17,532,716	0		4	83,130	(0) 125,935	69,752	56,183
	対前年比	98.3%	98.8%	98.8%	-		対前年比	80.1%	98.5%	83.1%	117.5%
後 期 高 齢 会 計	5	7,403,400	(1,729,218) 7,871,950	7,287,122	584,828	鹿 島 観 光 会 計	5	34,100	(20,918) 30,759	30,759	0
	4	7,538,865	(1,633,183) 7,593,001	7,021,657	571,344		4	30,600	(16,964) 27,657	27,657	0
	対前年比	98.2%	103.7%	103.8%	102.4%		対前年比	111.4%	111.2%	111.2%	-
道 後 温 泉 会 計	5	1,489,100	(210,039) 1,312,376	1,287,076	25,300	特 別 会 計 合 計	5	168,976,629	(31,926,946) 166,923,120	160,458,606	6,464,514
	4	1,450,032	(241,538) 1,336,518	1,336,518	0		4	169,551,947	(31,606,458) 167,573,671	160,240,532	7,333,139
	対前年比	102.7%	98.2%	96.3%	皆増		対前年比	99.7%	99.6%	100.1%	88.2%
卸 売 市 場 会 計	5	1,029,817	(281,151) 747,214	706,130	41,084						
	4	863,688	(226,513) 756,847	734,845	22,002						
	対前年比	119.2%	98.7%	96.1%	186.7%						

(注1) ()内数字は、歳入については一般会計からの繰入金を表す。

(注2) 金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

松山市の財政状況(一般会計)

単位:百万円



市 債 の 状 況

【一般会計】

(単位:千円、%)

区 分	5年度末現在高	構成比	4年度末現在高	増減額(R5-R4)	増減率
臨時財政対策債	77,629,473	27.1	82,504,620	△ 4,875,147	△5.9%
土木債	38,677,260	13.5	39,628,894	△ 951,634	△2.4%
教育債	15,655,043	5.5	13,973,804	1,681,239	12.0%
衛生債	15,000,075	5.2	16,677,199	△ 1,677,124	△10.1%
災害復旧債	3,272,340	1.1	2,940,451	331,889	11.3%
消防債	3,018,411	1.1	2,508,963	509,448	20.3%
公営住宅建設債	2,981,488	1.0	2,638,312	343,176	13.0%
減収補填債	1,256,700	0.4	1,256,700	0	0.0%
民生労働債	1,240,873	0.4	1,185,772	55,101	4.6%
総務債	1,030,926	0.4	986,329	44,597	4.5%
転貸債	397,516	0.1	468,904	△ 71,388	△15.2%
減税補填債	267,770	0.1	454,011	△ 186,241	△41.0%
商工債	3,300	0.0	4,400	△ 1,100	△25.0%
公有林	377	0.0	867	△ 490	△56.5%
合 計	160,431,552	55.9	165,229,226	△ 4,797,674	△2.9%

臨時財政対策債…地方財政収支の不足額に対し、本来、地方交付税として配分されるべき地方の財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入される。

【特別会計】

(単位:千円、%)

区 分	5年度末現在高	構成比	4年度末現在高	増減額(R5-R4)	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,194,091	0.4	1,299,324	△ 105,233	△8.1%
道後温泉事業	1,043,806	0.4	1,038,756	5,050	0.5%
卸売市場事業	339,465	0.1	344,079	△ 4,614	△1.3%
駐車場事業	127,510	0.0	133,966	△ 6,456	△4.8%
競輪事業	0	0.0	308,230	△ 308,230	△100.0%
合 計	2,704,872	0.9	3,124,355	△ 419,483	△13.4%

【企業会計】

(単位:千円、%)

区 分	5年度末現在高	構成比	4年度末現在高	増減額(R5-R4)	増減率
下水道事業	106,810,516	37.2	110,937,418	△ 4,126,902	△3.7%
上水道事業	15,398,418	5.4	14,674,927	723,491	4.9%
工業用水道事業	1,170,710	0.4	1,011,429	159,281	15.7%
簡易水道事業	429,110	0.2	457,078	△ 27,968	△6.1%
合 計	123,808,754	43.2	127,080,852	△ 3,272,098	△2.6%

【一般会計・特別会計・企業会計】

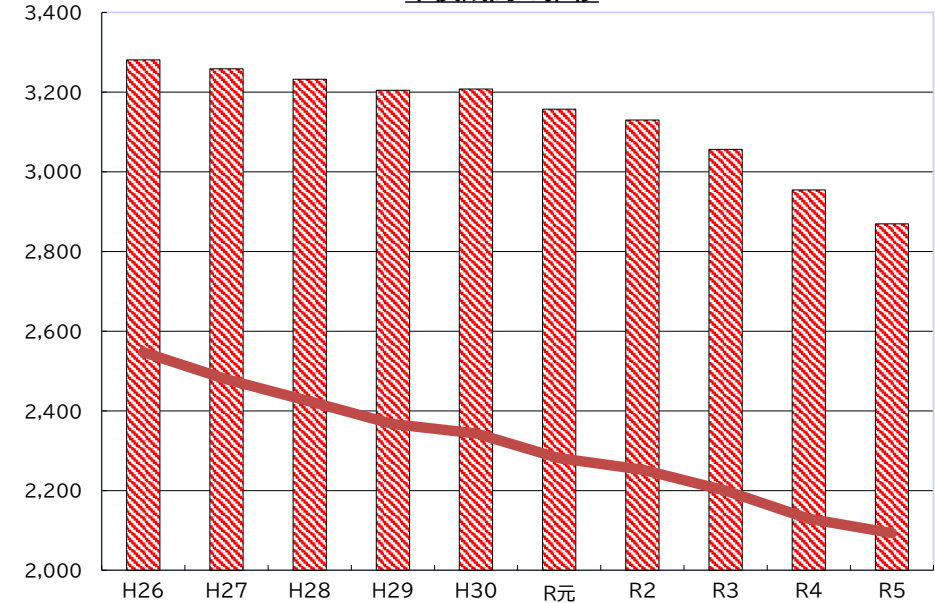
(単位:千円、%)

区 分	5年度末現在高	構成比	4年度末現在高	増減額(R5-R4)	増減率
財務省	143,453,220	50.0	145,399,635	△ 1,946,415	△1.3%
銀行等	95,579,874	33.3	96,050,063	△ 470,189	△0.5%
地方公共団体金融機構	29,987,189	10.5	32,950,165	△ 2,962,976	△9.0%
旧郵政公社	14,911,656	5.2	17,652,201	△ 2,740,545	△15.5%
その他	3,013,239	1.1	3,382,369	△ 369,130	△10.9%
合 計	286,945,178	100.0	295,434,433	△ 8,489,255	△2.9%

(注)構成比は合計しても100%にならない場合がある。

(単位:億円)

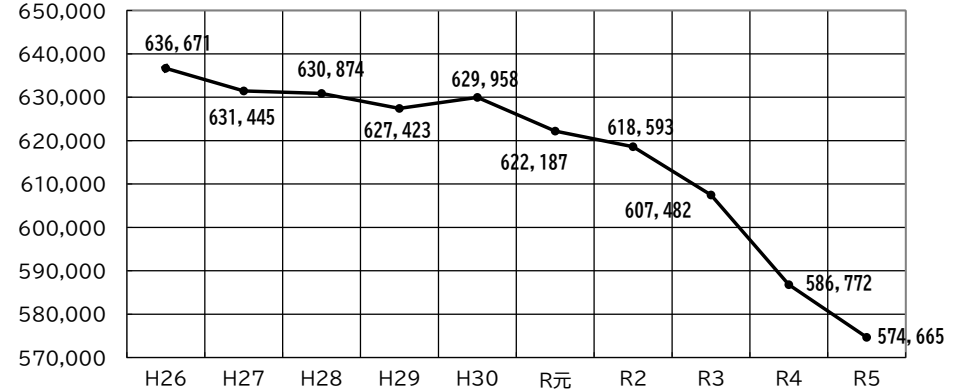
市債残高の推移



※折れ線グラフは、臨時財政対策債を除いた残高の推移を表す。

(単位:円)

市債残高にみる市民一人当たりの借入金



市有財産の状況

市では市政を進める上で様々な財産を保有しており、それぞれの目的に応じて適正な管理のもとに、安全かつ効率的に運用するよう努めている。

基金の状況

(単位:千円)

基金の種類		5年度末	4年度末	増減
積立基金	財政調整基金	19,800,000	18,250,000	1,550,000
	減債基金	11,510,000	12,550,000	△ 1,040,000
	消防基金	620,200	520,200	100,000
	競輪収益積立金	382,501	382,346	155
	水源の森基金	625,140	625,140	0
	21世紀松山創造基金	12,891,077	12,730,588	160,489
	城山公園整備基金	1,005,398	1,009,586	△ 4,188
	のびのび教育推進基金	1,898,942	1,598,942	300,000
	観光開発等産業活性化基金	2,563,240	2,506,375	56,865
	市民活動推進基金	38,777	39,850	△ 1,073
	合併振興基金	3,978,561	4,000,000	△ 21,439
	都市緑化基金	382,170	394,485	△ 12,315
	森林環境整備基金	176,493	166,135	10,358
	道後温泉事業施設整備基金	510,661	696,720	△ 186,059
	松山城山索道事業施設等整備基金	992,100	1,012,100	△ 20,000
	国民健康保険事業運営基金	2,047	2,046	1
	介護保険事業運営基金	5,114,722	4,517,829	596,893
	競輪施設等改善事業基金	4,814,134	3,702,768	1,111,366
	松山市新型コロナウイルス感染症対策等利子補給基金	457,012	594,982	△ 137,970
	動物愛護基金	12,258	17,739	△ 5,481
	小 計	67,775,434	65,317,832	2,457,602
定額運用基金	土地開発基金	1,000,000	1,000,000	0
	教育文化施設資料購入基金	300,000	300,000	0
	小 計	1,300,000	1,300,000	0
合 計		69,075,434	66,617,832	2,457,602

公有財産、債権の状況

	5年度末	4年度末	増減
土地 (㎡)	21,731,793	21,724,990	6,803
建物 (㎡)	1,604,914	1,609,814	△ 4,900
株券 (千円)	892,500	892,500	0
出資証券 (千円)	167,585	167,256	329
出えん金 (千円)	3,857,946	3,867,946	△ 10,000
債権 (千円)	15,837,824	16,149,149	△ 311,325
合 計	20,755,855	21,076,851	△ 320,996

基金運用益の状況(5年度末)

(単位:千円)

	預金等	債券	合 計
積立基金	4,085	47,581	51,666
定額運用基金	20	195	215
合 計	4,105	47,776	51,881

・金額は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書

令和5年度決算の速報値がまとまりましたので、健全な財政運営へのガイドライン(令和6年4月改定)による財政指標の数値を報告します。

なお、健全化判断比率は、今後、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告するとともに公表することとなっていますので、今回の公表には含まれていません。

また、普通会計に係る令和5年度の数値は、現在作業中の決算統計分析により算出されたもので、今後若干変更があり得ることをご承知おきください。

○財政健全化に向けての数値基準の設定

- (1) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

(財政調整基金比率)

令和元年度決算数値	17.4 %
令和2年度決算数値	17.1 %
令和3年度決算数値	16.3 %
令和4年度決算数値	16.4 %
令和5年度決算数値	17.5 %

- (2) 経常収支比率は中核市の平均値程度。(普通会計)

令和元年度決算数値	89.4 %
令和2年度決算数値	89.9 %
令和3年度決算数値	87.7 %
令和4年度決算数値	89.7 %
令和5年度決算数値(速報値)	89.6 %

- (3) 健全化判断比率

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

} 9月末頃公表予定

- (4) 債務償還可能年数が10年を上回らない。

令和5年度決算数値(速報値)	10年 > (a)
債務償還可能年数 (a)	6.8 年

- (5) 交付税措置のない公債費等の抑制を図る。

(留保財源が交付税措置のない公債費等の1.5倍以上)

令和5年度決算数値(速報値)	(b) > 1.5
交付税措置のない公債費等に対する 留保財源の比率 (b)	2.7